

2017年 3月議会 24日 反対討論 無所属クラブ代表 松原のりかず



無所属クラブを代表しまして、討論を行ないます。

第1号議案、第2号議案、第9号議案、第37号議案、第38号議案、第40号議案、第41号議案

は、平成29年度岐阜市一般会計予算 をはじめとする各会計の当初予算案です。

本会議代表質問でも無所属クラブは指摘をさせて頂きました。私どもは長野県庁へ視察をして来ました。長野県庁は本庁舎などの電力契約を入札で行い、以前より年間1870万円節約。合同庁舎は年間2168万円節約されています。率では18%以上の成果を出されています。

どの会社から購入されても良いのですが、電力も公開入札の時代に入ったことは岐阜市民の認識でもあります。

本年1月4日、中部電力(株)の訪問を受け、岐阜市は約51億円もの規模の電力契約を1月末に既に結んでおります。3年間もの長期契約を、緊急性も無い中で、ひと月足らずの間に整えながら、節約率は10%をはるかに切るものです。さらに、契約は公開入札ではなく随意契約であり、相見積りすら取られていません。

行政部は、庁内各部との電力に関する会議に言及していますが、本年1月の契約段階で、岐阜市役所の各部は行政部からの協議呼掛けを受けていないことが無所属クラブ委員が出席する各常任委員会の質疑で明らかになりました。市役所の全ての部に関係する約51億円もの規模の電力契約につて、本年3月議会の議論を待たずしての契約締結は極めて不自然です。契約は透明性と公平性に欠くものになっています。

また、これほどの短時間の契約行為が可能ならば、自由化になった時点で早く踏み切っておれば、節約された税金は10億円単位になっていたと思われます。いずれにしても、経過が極めて不透明です。

既に電力新料金各部新年度予算に組み込まれており、第一号議案をはじめ、今申し上げました議案には、反対します。



松原のりかず
☎058-253-2500

さらに、第1号議案には新庁舎にかかる事業費が計上されています。当初見込みの200億円が、254億円にふくらみ、今後東京五輪の影響など更に建設費用等が膨らむことが想定されます。

市長専用とも言える特権エレベーターの廃止を含め、岐阜市民からは新庁舎建設を見直すことが求められています。建設コスト削減に向けた議論が早急に交わされるべきです。この立場からも第1号議案には反対です。

岐阜市立の保育所は民間の保育園と、その数は逆転し少数派となっています。少子化と民営化は岐阜市でも例外となっておりません。市立から民営化された保育園では保護者送迎用と思われる駐車場を整備された園も見受けられます。

民間幼稚園は保育園よりも存続をかけた経営に苦慮されている現状と思われます。女性の社会参加、男女共同参画の視点からも、保育園への社会的ニーズが拡大されています。現在の情勢の中で、岐阜市立岐阜東幼稚園の存続についてお聞きしたら「当面の間は存続する」との回答でした。不安定な未来です。

岐阜市立岐阜東幼稚園の駐車場用地購入費用は、1台分130万円にもなるとの事です。購入よりも賃貸契約を考慮されたほうが、税金の活用としては有効と思われます。10年経過すれば、借りるより安くなるとの説明ですが、園その物の存続に10年の言及も無い中で、その説明は苦しいものです。

10年待たずして、園の業態が変化する可能性もあり、施設整備はその主体が考えられることです。市内には売却すべき公有地を多く保有している現状で岐阜市が新規の土地を購入する事は、市民の理解を得られにくいと考えます。土地購入は反対です。

以下は指摘です。

東部クリーンセンター破砕機火災事故について

事故当初より業者の賠償に関し、心配の質問して来た。当初の説明は、荏原環境Pは、親会社は東証一部上場の会社であり信用出来るとの説明でした。議会では「裁判を想定してメモや録音を取るべきだ」とまで指摘して来ました。

心配したとおり、業者の前言はひるがえされました。高額な復旧費用が発生し、市財政を圧迫する事になります。また、近い将来の新焼却設備建設の課題にも迫られている。事故の復旧に約50億円、新焼却場の建設に150億円以上と膨大な予算が必要となります。事故解決への、市長の指導性を発揮されるべきです。



松原のりかず
☎058-253-2500

メディアコスモスの雨漏り問題です。

文教委員会で2回も、設計業者、施行業者の出席を要請し、質疑をして来ました。施設完成とされた時から、足掛け3年経過し、4年の瑕疵担保期末が迫っていますが、落水は止まりません。3月議会会期中にも落水の報告がされています。

瑕疵担保期間10年への改定方針が、委員会でも議論され文書化され、業者へ渡されたとの事ですが、合意の無いまま、返答の無いまま、半年になろうとしています。業者の態度は、誠意ある対応とは思えません。

×切期日を明記し要求すべきです。確認文書化、録音など証拠の確保を行なうべきです。

また、雨漏り現象により、岐阜市役所の建築技術水準を指摘されています。まちづくり部も、契約に関しては行政部も、市民参画部の支援を強化すべきです。雨漏りを確認しながら、最終支払い27億円に了承した市長の責任は重いと改めて指摘いたします。

教育予算です。

給食費軽減について「他都市に動きがあれば実行する」とか、「国の方針が出れば行なう」とか、答弁がされました。が、国方針が出ている、6年生学童保育の実施が困難との答弁です。他都市との比較でも、4年生保育の現状でも、先進都市に入ってはいません。

1年生～6年生の学童保育総数に占める4年生～6年生までの児童割合は、全国1,741市町村の平均は14.7%です。中核市平均は13.0%
岐阜市は、なんと6.6%です。調査回答のあった中核市44市中第33位です。平成29年1月現在では4.7%の実態です。

教育立市とは名ばかりの

実に、全国平均と10%の格差があります。

450プロジェクト予算に教育予算が約30%近く消費されています。本来、観光予算、企画予算で行なうべき事業です。教育委員会は、予算編成にもっと積極的に発言し、学童保育用教室の建設費を確保すべきです。



教育施設の下水道切り替えの遅れを早急に解消すべきです。とりわけ、災害時に避難場所となる可能性のある施設について、年次計画を作成すべきです。

松原のりかず
☎058-253-2500

各部に共通します。海外視察旅費は総額700万円を超える事業もあり、大変高額です。多くの旅行業者を入れた入札にすべきです。新規に創設された給付型奨学金の年間予算はわずか144万円です。

市長の公用車およびハイヤーの使用について、公私混同ともいえる使用が目につきます。また、本年1月の消防出初式での3時間45分にわたるハイヤー待機時間への支払い3万3,750円は税金の浪費と指摘せざるをえません。市民が疑念を抱く使用が起こらないよう、強く要望しておきます。

第11号議案、第51号議案

駐車場関連議案です。

以前から、高額であり建設費から反対しています。今議案にも反対します。

第23号議案、第46号議案

は、マイナンバー関連議案であり反対します。

請願第3号 **学校給食費の軽減の請願へ賛成討論**

常任委員会は不採択ですが、請願の採択を主張します。

2015年に1億円以上の金融資産を持った富裕層の世帯数は「アベノミクス」が始まる前の2011年に比べ40万世帯(50.2%)増えました。全体の2割の資産をわずか2%程度の世帯がもつ実態です。一方、年収100万円以下の給与所得者は2010年の362万人から、2015年には412万人へと、14%増加しています。

岐阜市の2010年の生活保護世帯は4314世帯、それが2015年には5193世帯へと、20.3%増加しています。保護世帯数の増加だけに止まらず、格差の拡大が進み、子どもの貧困が大きな社会問題ともなっています。



松原のりかず
☎058-253-2500

「貧困の家庭も、裕福な家庭も同じように給食費が軽減されるのはおかしい」「他都市の同行があれば考えます」「国の方針が出れば行ないます」旨の答弁が教育長により文教委員会でされています。しかし、先進他都市の実行しており、また国の方針も発表されている学童保育の実態は、先に申し上げたとおりです。

実行しない理由を一生懸命探すのではなく、どうすれば実施出来るか、少しでも近づけるのか、その方策を考えるべきです。

昭和 37 年から実施されている教科書無償給与制度があります。私どもが小学校のころは、教科書は有料でした。昭和 44 年には、小中学校の全学年に無償給与が完成し現在に至っています。

文部科学省はこう言っています。すなわち、「次代を担う児童・生徒の国民的自覚を深め、我が国の反映と福祉に貢献してほしいという国民全体の願いをこめて行われているものであり、同時に教育費の保護者負担を軽減するという効果をもっています。」28 年度の小学校教科書代は、1 人、2 万 462 円。中学校は 1 万 4,832 円です。「貧困の家庭も裕福な家庭もあまねく教科書は無料です」

「給食は教育の一環である」との答弁を聞きます。何を持って、教育立市と言うのか。450 プロジェクト企画の中で、「おもてなしの給食」の企画があります。地方自治のはたす役割はもっと他にも存在するのではないのでしょうか。

無料化が困難でも、岐阜市は、軽減を模索する努力をすべきです。

小中学校の給食費の保護者負担軽減を求める請願の願意は妥当であり、採択を主張します。



松原のりかず

☎058-253-2500

常任委員会は不採択ですが、請願の採択を主張します。

細江市長の退職手当の合計額は、すでに貰われた合計額は、
2017年2月末現在、1億3万2千円です。給与合計は2億7,862万円余
です。

4年任期ごとの退職手当が現在 3,139万2千円 です。これは全国47の
中核市中、第5位です。3,139万2千円は、一般的なサラリーマンの在職年
38年で換算すると2億9,800万円にも相当する額です。

関市長は平成27年に1,512万円の退職金全額を削減しています。羽島市長
は平成25年～28年12月までの退職金相当額1,656万円を月額報酬から削
減。更に平成28年12月～32年12月まで退職金相当額1,760万円を月額
報酬から削減しています。大垣市長は平成15年度から市長給与を15%削減
しています。現在も継続中です。

庁舎建設、環境、福祉、教育を上げるまでもなく、岐阜市予算に厳しいもの
があります。全国第5位の市長退職手当の位置付けは疑問です。

岐阜市長の退職手当を削減し、中核市の全国平均値約2,571万円

以下に切り下げること。

との岐阜市民請願の願意は、妥当であります。採択を主張します。



松原のりかず
☎058-253-2500